

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.3.31 第 174 回国会第 13 号

3月31日(水) 第13回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・長妻厚生労働大臣、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

菅原 一 秀君(自民)

- ・子ども・子育てビジョンにおいて認可保育所等の定員を5年間で26万人増やすこととしているが、目標実現のための財源及び工程等の具体的内容について伺いたい。
- ・出産育児一時金の直接支払制度の導入により資金繰りが困難な医療機関への福祉医療機構による融資制度が設けられているが、無利子とすべきではないか。
- ・ドラッグ・ラグ解消の促進に向けて治験機関の新設や大規模病院に集約することの検討、また、未承認薬の審査の質の向上を図るため大学、企業等の人材交流、情報交換を進めることが必要ではないか。

阿部 知 子君(社民)

- ・介護サービスについて、施設サービスは不足していると認識しているのか。また、在宅サービスにおいて、同居家族の有無にかかわらず生活援助が受けられるようにすべきではないか。今後、介護ビジョンを策定するに当たっては、利用者等の声を反映するような検討機関を設けるべきではないか。
- ・臨床研修制度の見直しは、研修医と研修施設の需給バランスではなく、医療の研修内容の観点から検証すべきではなかったか。足立厚生労働大臣政務官の所見を伺いたい。
- ・小児からの脳死・臓器移植が可能となることから、「脳死下での臓器提供事例に係る検証会議」を継続するとともに、その委員に小児科医などの専門家を入れるべきではないか。また、脳死・臓器移植の前に、子どもが脳死になるのを防ぐため、救命救急医療の充実を図るべきではないか。

三宅 雪 子君(民主)

- ・ホームレスの実態調査において知的障害の疑いのある方の割合が民間の調査と厚生労働省の調査では大きく異なる。厚生労働省の調査方法の妥当性について、山井厚生労働大臣政務官はどのように考えるか。

- ・施行後8年経た現在、ホームレス自立支援法をどのように総括し、評価しているか。ホームレスが減少しているという調査結果についてどのように受け止めるか。また、すべての方に居場所があるようにするという観点から、今後ホームレス対策にどのように取り組んでいくのか、山井厚生労働大臣政務官のお考えを伺いたい。
- ・民主党の介護関係のマニフェストである、16万人分の介護拠点整備、介護現場における4万円の賃上げについて、どのようなスケジュールで取り組んでいくのか伺いたい。

水野 智 彦君(民主)

- ・保険医療機関等に対する指導は、診療報酬の高点数を理由に設定されていることから、萎縮診療が懸念される。また、地域によって指導の偏向も見られる。このため、医師が心配なく安心して保険診療ができるような配慮が必要ではないか。
- ・海外で作成された歯科補てつ物の安全性を確保するため、海外委託する際の具体的な指示基準の作成やトレーサビリティの仕組みを構築すべきとの日本歯科医師会の要請を踏まえた取組が必要ではないか。
- ・歯科医療における患者への文書提供が指導管理料の算定要件となっているが、医療機関の事務負担となり、本来の診療に支障を来していることから、事務負担を軽減するための対応が必要ではないか。

斉藤 進君(民主)

- ・慢性骨髄性白血病(CML)等の長期にわたり高額な療養費を必要とする患者の負担を軽減するため、グリベック等の分子標的薬について、他国のように無料化したり、低廉な費用負担に抑えたりすべきではないか。
- ・慢性骨髄性白血病の患者負担について、高額長期疾病や特定疾患治療研究事業の対象疾患との公平性を踏まえ、高額療養費制度の自己負担限度額を引き下げる等の患者負担を軽減するための方策が必要ではないか。
- ・造血幹細胞移植における合併症を減少させ、移植後生存率の向上を実現するため、ミコフェノール酸モフェチル

及びホスカルネットナトリウムを速やかに保険適応すべきではないか。

棚橋泰文君(自民)

- ・海外に居住している子どもが実子や養子でなくても、生計・監護要件を満たせば、子ども手当は支給されるのか。
- ・天下りの役職員を受け入れている独立行政法人・公益法人への支出を削減すれば、雇用保険2事業に係る保険料率を引き上げる必要はなかったのではないか。
- ・労働者派遣法改正案によってどのくらいの派遣労働者が正社員になれるのか明確な目標を示すべきではないか。また、改正によって却って派遣労働者が職を失うことになるのではないか。

古屋範子君(公明)

- ・今年度末にも取りまとめとされていたがん対策推進基本計画の中間報告の検討状況、今後の取りまとめ予定は、どのようになっているのか。
- ・うつ病に効果のある認知行動療法を普及するとともに、子どものうつ病を的確に診断できる医師や子どもの心の診療に携わる医師を養成する取組みを推進すべきと考えるが厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・臨床心理士や精神対話士などの民間資格者を積極的に活用したうつ病対策の充実について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

2 医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案(内閣提出第28号)

- ・長妻厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。